福山市東部市民センター

施設照明更新型ＥＳＣＯ業務

提出書類様式

２０２５年（令和７年）５月

福山市

様式リスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 様式番号 | 書類名 |
| 質問 | 様式第1号 | 質問書 |
| 参加表明時 | 様式第2号 | 参加表明書 |
| 様式第3号 | グループ構成表 |
| 様式第4号 | 申立書 |
| 様式第5号の1 | 会社概要 |
| 様式第5号の2 | 企業状況表 |
| 様式第5号の3 | 有資格技術職員内訳表 |
| 様式第5号の4 | 各役割の責任者業務実績表 |
| 様式第6号の1 | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 様式第6号の2 | 役員等名前一覧表 |
| 辞退 | 様式第7号 | 提案辞退届 |
| 提案書提出時 | 様式第8号 | 提案書提出届 |
| 様式第9号の1 | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式第9号の2 | 提案総括表（改修提案項目一覧表） |
| 様式第9号の3 | 提案総括表（契約内容提案書） |
| 様式第10号 | 使用機器提案書 |
| 様式第11号 | 工事予算等経費計画書 |
| 様式第12号 | 工事計画・廃棄計画書 |
| 様式第13号 | 市内工事業者等の活用に関する提案書 |
| 様式第14号 | ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表 |

（様式第1号）

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

質問書

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商号又は名称

代表者名前　　　　　　　　　　　　（代表者印）

実務担当責任者

電話

FAX

Eメール

福山市東部市民センター施設照明更新型ＥＳＣＯ業務について、

次のとおり質問書を提出します。

質問内容

|  |
| --- |
|  |

（注）１　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

　　　２　質問1件につき、1枚を提出すること。

（様式第2号）

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

参加表明書

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商号又は名称

代表者名前　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

実務担当責任者

電話

FAX

Eメール

　募集要領に基づく選定に参加の意思がありますので、プロポーザル参加資格の審査を申請します。

なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

業務名称：福山市東部市民センター施設照明更新型ＥＳＣＯ業務

（注）１　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、（　　）書きで上段に記載すること。

　　 ２　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第3号）

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

グループ構成表

　福山市東部市民センター施設照明更新型ＥＳＣＯ業務提案募集要領に基づく選定への参加に関しまして、次の構成員で申請します。

代表企業名

所在地

商号又は名称

代表者名前　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

FAX

担当役割

主な業務

その他企業グループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者名前　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

担当役割

　主な業務

所在地

商号又は名称

代表者名前　 　　　　　　　　　　　 　（代表者印）

担当役割

主な業務

（注）１　応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にしてください。

（注）２　同一の担当役割に複数社記載する場合は、統括する企業を明確にしてください。

３　施工役割を統括する企業は、建設業法第３条第１項に規定する「特定建設業」または

「一般建設業」の許可が必要です。

　　　４　構成員の間で交わされた合意書（契約書又は覚書等）の写しを添付すること。

（様式第4号）

申　　立　　書

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

提出者　所在地

 商号又は名称

 代表者名前 　　　 （代表者印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　私は、福山市東部市民センター施設照明更新型ＥＳＣＯ業務募集要領に基づく応募にあたり、次のとおり申し立てます。

　　１　福山市内に事務所、事業所又は住所を有していません。

　　２　福山市内に固定資産を有していません。

　　３　福山市内に居住する従業員又は福山市内に居住した従業員に係る市民税の特別徴収義務者ではありません。

　　４　その他福山市に納付すべき確定した市税は、ありません。

|  |
| --- |
| （注）この申立書は、福山市へ納税義務がない場合に提出してください。　　　福山市へ納税義務がある場合は、市税の完納証明書を提出してください。 |

（様式第5号の1）

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

会社概要

所　 在 　地

商号又は名称

代表者役職

代表者名前　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

FAX

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 |
| （内訳） | 事務系　　　　　名　・　技術系　　　　　名 |
| ＩＳＯ取得状況 |  |
| 事業概要（設立年、事業内容、年間売上金額、営業所一覧、主要な営業経歴等） |  |
| 会社の特徴 |  |

（注）グループで構成する場合は、すべての構成員が提出すること。

（様式第5号の2）

企業状況表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要領の公示の日から提案書提出までの期間に指名除外または指名留保の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要領の公示の日から提案書提出までの期間に建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項又は第5項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律77号）第3条又は第4条の規定に違反している。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申し立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係わる同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条第1項及び第2項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。）をしている、又は申し立てをなされている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |

（注）１　必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

２　グループで構成する場合は、すべての構成員が提出すること。

（様式第5号の3）

有資格技術職員内訳表

|  |  |
| --- | --- |
| 有資格技術職員内訳 | 人　　数 |
| 電気 | 1級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 2級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 第1種電気工事士 | 人 |
| 第2種電気工事士 | 人 |
| 電気主任技術者（1種） | 人 |
| 電気主任技術者（2種） | 人 |
| 電気主任技術者（3種） | 人 |
| その他（※） |  |
| 土木 | 一級土木施工管理技士 | 人 |
| 二級土木施工管理技士（種別：土木） | 人 |
| その他（※） | 人 |
| 　技術士 | 建設 | 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| エネルギー管理士 | 人 |
| その他（※） | 人 |

（注）１　表中の「その他（※）」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

　　　２　有資格技術職員のうち、各資格の有資格者１名分の資格者証（表・裏）の写しを提出すること。

　　　３　グループで構成する場合は、すべての構成員が提出すること。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第5号の4）

各役割の責任者業務実績表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　　　担名前・年齢 | 実務経験年数資　　　格 | 過去に従事した事業等類似業務の実績 |
| 実施年度　　立場　　業務概要 |
| 事業役割責任者社名　　　　　　　　名前　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　 |  |
|  |
| 施工役割責任者社名　　　　　　　　名前　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　 |  |
|  |
| 維持管理役割責任者社名　　　　　　　　名前　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　 |  |
|  |
| その他役割責任者社名　　　　　　　　名前　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
|  |

（注）本提案における実務上の各役割の責任者を１名選任し、記入すること。

　　　事業等とは、省エネ診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

（グループ名（企業名）：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第6号の1）

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

　　　　　　　　　　　　　提出者　所在地

 商号又は名称

 代表者名前 　　　 （代表者印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　福山市東部市民センター施設照明更新型ＥＳＣＯ業務募集要領に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条又は第4条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、次について確認・同意します。

１　市長は、応募者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等名前一覧表（様式第６号の2）」に記載された情報を、必要に応じ、広島県警察本部に照会する。

２　応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。

（１）応募者は事業提案に参加できない。

（２）応募者の優先交渉権者及び次点交渉権者の決定を取り消す。

（３）応募者と契約を締結しない。

（４）当該契約を解除することができる。

（５）応募者について、福山市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱に基づき指名停止を行う。

（６）応募者と締結している他の契約を解除することができる。

３　上記２の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）応募者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）グループで応募の場合は、応募者の全ての構成員が提出すること。

（様式第6号の2）

（　　枚のうち　　枚目）

役員等名前一覧表

　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）名前 | 生年月日（大正T、昭和S、平成H） | 性別（男・女） | 住所 |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |

　記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有する者と認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を広島県警察本部に照会することについて、同意します。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第7号）

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

提案辞退届

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者名前　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

次の事業の募集に係る選定への参加を次の理由により、辞退します。

業務名称：福山市東部市民センター施設照明更新型ＥＳＣＯ業務

提案辞退理由

|  |
| --- |
|  |

（注）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第8号）

年　　月　　日

　（宛　先） 福山市長

提案書提出届

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者名前　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

次の事業に関しまして、次のとおり提案書類を提出いたします。

業務名称：福山市東部市民センター施設照明更新型ＥＳＣＯ業務

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案総括表（様式第9号の1～様式第9号の3） |
| □ | 使用機器提案書（様式第10号） |
| □ | 工事予算等経費計画書（様式第11号） |
| □ | 工事計画・廃棄計画書（様式第12号） |
| □ | 市内工事業者等の活用に関する提案書（様式第13号） |
| □ | ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表（様式第14号） |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |

（注）１　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

　　　２　提出書類について、該当するものに☑すること。

（様式第9号の1）

提案総括表（提案の概要）

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

提案の概要

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第9号の2）

提案総括表（改修提案項目一覧表）

改修提案項目一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 電気料金削減額 | ＣＯ２排出削減量 | エネルギー削減量 | 年 間削減額円／年(A) | 工事他投資額 | 単 純回収率 |
| 削減額円／年 | 削減率％ | 削減量kg／年 | 削減率％ | 削減量kwh/年 | 削減率％ | 円(B) | 年(B/A) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　全て、消費税込（10%）で記載すること。

２　根拠資料についても提出すること。

（様式第9号の3）

提案総括表（契約内容提案書）

本業務における事業収支を次の表に基づき記載すること。

契約内容提案書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 電気料金年間削減予定額（円） |  |
|  | 初期整備費用（円） |  |

（注）１　全て、消費税込（10%）で記載すること。

　　　２　電気料金年間削減予定額は様式9号の2と一致すること。

　　　３　初期整備費用の合計額は、募集要領の４委託料限度額を超えてはならない。

　　　４　初期整備費用は、様式11と一致すること。

　　　５　根拠資料についても提出すること。

（様式第10号）

使用機器提案書

提案する使用機器に関して、次の内容を記載すること。

１　使用するＬＥＤ灯の機器性能

　　使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、その他、灯具仕様に基づいた内容説明、数値的根拠について（根拠資料を添付）

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版5枚以内とし、図表の記載も可とする。また、灯具等の仕様書については、別添扱いとし、枚数の制限には含めない。

（様式第11号）

工事予算等経費計画書

初期投資に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。

工事予算等経費計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 （円） | 備　　　考 |
| 現地調査費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| 工事費（材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| その他（※） | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |

（注）１ 初期投資に係る全ての費用を記載すること。

（注）２ 合計金額が募集要領の限度額を超えないこと。

（注）３ 「その他（※）」は、別途内訳を添付すること。

（様式第12号）

工事計画・廃棄計画書

　工事施工にあたり、工事完了年月日を示したうえで、それを可能とする施工体制を具体的に記載するとともに、安全管理・工程管理などにおいて特に重要と判断する事項及び品質管理、を記載すること。また、既存設備撤去後の処理方法を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版5枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第13号）

市内工事業者等の活用に関する提案書

本業務における市内工事業者等の積極的な活用について、具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第14号）

ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額（千円） | 契約年月日 | 契約期間 | 施設(設備)概要 | 契約業務の概要 |
| 用途 | 構造・規模数量等 | 改修工事完了年月 | 対象機器 | 全体の省エネルギー率 | パフォーマンス契約の有無と種類(ギャランティード／シェアード) | 保証の有　無 | 計測・検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |

(注)１　契約書に社名が記載されている場合を実績とする。受注形態の欄には，単独，JVの別を記入すること。

　　２　ＥＳＣＯ事業におけるパフォーマンス契約とは，省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり，その中で，ギャランティード・セイビングス契約では

　　　実績の金融負担を発注者が負い，シェアード・セイビングス契約はＥＳＣＯ事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

　　３　公告日から起算して過去５年分の実績を記載すること。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　）